地域福祉活動の推進

平成30年度

<u>1年間のあゆみ</u>

~事業報告の統計と分析 関わりとその成果~

みんなで支えあい・助けあう 地域づくりをすすめます ~社協はほっときません!~

平成31年2月

尼崎市社会福祉協議会

平成31年2月27日時点での内容であり、今後加筆修正することがあります。

目 次

1	はじ	ごめ		• •	•		1
2	地垣	域福?	祉活動専門員(兼 生活支援コーディネーター)とは	• •	•		2
3	地填	域福?	祉活動専門員活動の事例	•	• •	•	3
1	事例	1	地域住民と専門職の連携		•		4
-	事例	2	見守り活動から自宅開放型サロンへの発展	•	• •	,	6
-	事例	3	「サポートセンターまつば」と地域の関係構築について	• •	•		8
-	事例	4	杭瀬小児童への福祉・防災学習の取り組みについて	• •	•	1	Ο
3	事例	5	ボランティア活動を通しての担い手の育成	• •	•	1	2
3	事例	6	高齢者の居場所「ふれあい健康サロン蓬川」	• •	•	1	4
į	事例	7	地域と大学生の連携でヒップホップ体操実施	• •	•	1	6
į	事例 8 地域貢献を目的とする NPO 法人と主任児童委員の取り組み					٠ 1	8
-	事例	9	Nさんの不登校支援からつながった世帯支援について		•	2	Ο
3	事例1	Ο	市営団地の建て替えに伴う様々な生活課題の取り組みにて	D (1)	7	• 2	2
3	事例1	1	東塚口町社会福祉連絡協議会の地域ボランティア養成講照	莝	• •	• 2	4
į	事例1	2	食に不安がある子ども達への支援	• •	•	2	6
4	地填	域福?	祉活動専門員事業報告の統計と分析	• •	•	2	9
5	成果と課題 ・・・39						9
6	まと	こめ			•	4	0

1 はじめに

団塊の世代が75歳以上となる2025年頃には少子高齢化がピークを迎えます。高齢者の住み慣れた地域での生活を支えるための支援や、介護予防の充実を図ることが一層求められることになります。いわゆる「地域包括ケアシステム」の構築です。

この実現には、地域のニーズに応じて、地域住民やボランティア、事業者、行政が連携する、支え合い、助け合い活動を推進する仕組みづくりが必要です。そのために、平成27年度から市社会福祉協議会の各支部に「生活支援コーディネーター」を1名ずつ配置し、既に配置されている地域福祉活動専門員と一体となって、全市合わせて12名で様々な活動を行っているところです。

また、平成の時代は多くの災害に見舞われ、昨年も大阪北部地震や7月豪雨災害等が発生して各地に甚大な被害をもたらしました。兵庫県を直撃した9月の台風21号では市内においても大きな被害が発生したのは記憶に新しいところです。

こうした災害時に活きてくるのは、身近な地域のコミュニティがしっかり整っていることです。そのためには住民と関係機関等との顔の見える関係のうえに築かれる日頃の活動や取り組みが非常に大切になってまいります。また、これらには平時からの様々な取り組みの積み重ねが問われてきます。

そうした意味において、地域福祉活動専門員の"あゆみ"の蓄積こそが、災害時の活動の土台づくりともなります。

災害時には、行政や公共サービスの様々なシステムが機能停止する事態も想定されるなか、各地域で住民が主体的に行動し、多様なニーズを発見して臨機応変に対応し、適切な支援につなげていくことが求められます。これは、日頃進めている地域福祉活動が災害対応とくに要援護者支援に通ずるもので、冒頭に申し上げた「地域包括ケアシステム」構築の根幹をなすものともいえます。

本報告書では、各支部において地域福祉活動のコーディネート役としての役割を発揮すべく取り組んだ具体的事例や、地域福祉活動専門員が取り組んでいる様々な業務の1年間の統計とその分析を盛り込んでおり、今後の地域福祉の推進のための方向性と、どのようにして進め、広めていくかを検討する契機となることを期待しております。

地域福祉活動専門員の活動の"あゆみ"が、当事者・住民の主体性を原動力としながら、 生活課題を抱えながらも一人ひとりが地域の一員として自分らしく暮らせる、住みよいま ちづくりとつながっていくよう、引き続き関係の皆さまにご支援ご協力をお願い申し上げ ます。

> 平成31年2月 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 理事長 松 井 定 雄



2 地域福祉活動専門員(兼生活支援コーディネーター)とは

高齢者や障がい者、子育て世帯をはじめとする住民ニーズが多様化、複雑化しているとともに、日常生活の中で支援を必要としながらも、そのニーズに対応する制度が存在しないなどの、いわゆる「制度の谷間・狭間の課題」を抱えたまま、潜在化している人もいます。

そうした課題に対応するため、より身近な地域での支え合い活動を推進する地域福祉推進の専門職として、「地域福祉活動専門員」(生活支援コーディネーターを兼務)を6支部事務局に2人ずつ、合計12人配置し、地域の身近な相談窓口として地域の活動等の支援を行っています。

地域福祉活動専門員の取組みを概括すると、地域の生活課題やニーズを発見し、 受け止め、地域住民や関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづく りや地域での生活を支えるネットワークづくりを行うものです。

地域福祉活動専門員の取組み項目を示すと以下のとおりです。

<地域福祉活動専門員の役割>

- (1) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発
- (2)担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業
- (3)地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援
- (4)地域福祉のネットワーク形成に向けた支援
- (5)地域福祉会議の設置及び運営支援
- (6) 地域福祉活動グループの組織化及び活動支援
- (7)地域福祉活動計画の策定に向けた支援
- (8)地域の要援護者に対する個別援助支援
- (9) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくり



3 地域福祉活動専門員活動の事例

事例1 中央地区

~ 地域住民と専門職の連携 ~

関わりのきっかけ

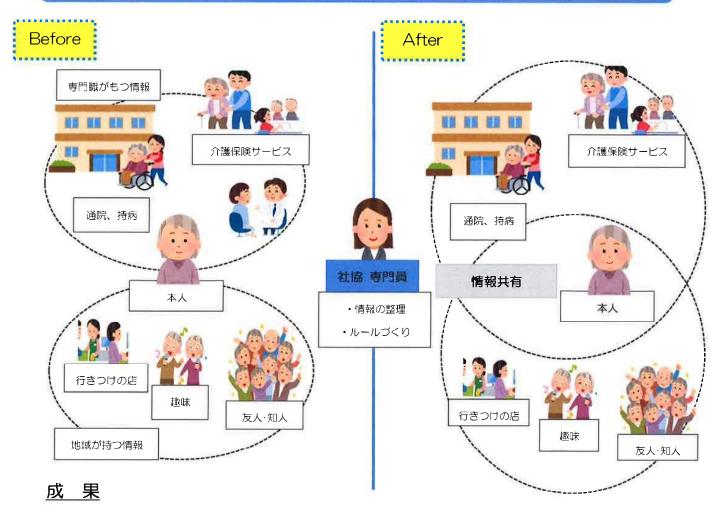
高齢者等見守り安心事業を実施している地域住民は、事業を通して孤独死や高齢者の引きこもりを防ぎたいという地域課題が見つかるなか、地域住民だけでは対応できない課題に対してどこに相談に行けばよいかわからなかった。一方、中央地区の専門職だけで構成されている協議体では、地域住民の生活課題解決に向けた連携や係わり合い方を模索していた。

※協議体・・・市内各地区の支部社協、地域包括支援センター、他各地区により異なるが、福祉関係者、医療関係者、企業、事業者などが、地域の生活課題について話し合い、課題解決に向けての活動をおこなっている。

- 〇見守り安心委員会に、

 専門職で構成の協議体に相談してみるよう助言をおこなった。
- 〇見守り安心事業推進員、協力員に協議体に参画している事業者の役割説明と今後協議体が地域活動に参加するきっかけづくりとして、見守り安心事業支部交流会を開催した。
- 〇協議体の専門職が、地域活動の場に参加できるよう調整した。
- ○協議体が地域の会長会に参加し、地域課題を把握するための意見交換をおこなった。





- ○協議体の専門職が、実際に地域住民の活動に参加した。
- ○地域で取り組んでいる活動は、実施者も参加者も楽しみながら活動しており、地域の つながりづくりを主とし、地域の生活課題にも自分たちのできる範囲で取り組んでいる ことを協議体として知ることができた。
- 〇福祉協会会長と専門職が地域福祉について意見交換したことで、専門職が実際に相談を 受けているケースに関するケース会議の開催に発展した。
- ○地域住民と専門職が、生活課題に関する情報共有する場がもてた。
- 〇地域課題の相談、検討をおこなう上で、個人情報の取り扱いという課題があることを共 有できた。
- 〇専門職同士での情報共有について、意見の整理と、住民を交えた個人情報の取り扱いに ついて共通認識を持つことができた。

- 〇行政の協力も求めながら、個人情報の取り扱いについて理解を深める。
- ○相互理解を深める一環として、地域住民と専門職の意見を取り入れた地域カルテを 協議体で作成する。

事例2 中央地区

~ 見守り活動から自宅開放型サロンへの発展 ~

関わりのきっかけ

サンヴェール福祉協会(集合住宅)では、マンション内で発生した孤独死がきっかけで、 住民の高齢化に対する問題意識が高まっており、福祉協会会長から高齢者福祉の充実につ いて相談が入った。同じく新任の民生児童委員からも高齢者福祉に関する取り組みについ て、どのように活動をすればよいかと相談が入る。

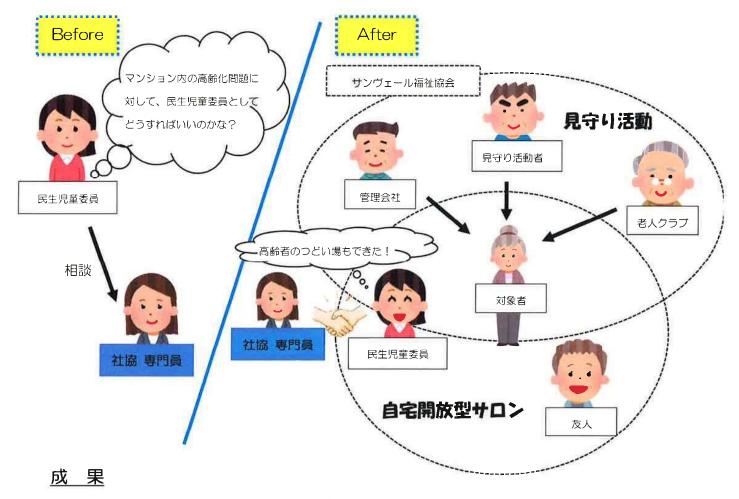
後日、福祉協会会長や管理人が集まる会合にて、社会福祉協議会より見守り活動につい て提案したところ、見守り活動への取り組みがスタートすることになった。

専門員の働きかけ

- ○福祉協会員、民生児童委員、老人クラブ、管理会社に、高齢者の見守りを提案、見守り の手法として、訪問型の見守りとつどい場を通した見守りがあることを説明した。
- ○他の地域で実践されている見守り活動について紹介し、活動のイメージを持てるように 働きかけた。
- ○見守り活動者、見守り対象者の両方に見守り活動について説明し、見守りの意義や、見 守りを通したつながりづくりを意識づけた。
- ○見守り活動者に対して、意見交換、問題提起の場として交流会を開催した。
- 〇民生児童委員が新たに自宅開放型サロンを実施するにあたり、サロンの内容やレクリエ ーション・チラシの内容を情報提供した。

※自宅開放型サロン・・・自宅をつどいの場として参加者に開放するサロン

時系列表 延べ活動回数 15回 支援期間 H26.4 月 H27.4 月 H29.4 月 12月 民生児 「訪問型 高齢者 見守り 民生児童 見守り 年1回 童委員 ささえあ 福祉に 活動の 委員より 活動 交流会 い事業」 より相 関する 説明 サロンの 開始 を開催 開始 相談 談 相談 H30.1 月 H30.2月 第1回サロン開催に 毎月1回 第1回サロ 自宅開放型 第1回自宅 向けた打ち合わせ サロン実施 ン開催に向 サロンに向 開放型サロ けてリフォ けた打ち合 福祉協会からサロン ン開始 $-\Delta$ わせ 運営支援 について承認を得る



- ○福祉協会、民生児童委員、老人クラブ、管理組合、管理会社がかかわる訪問型の見守り 活動を開始することができた。
- ○見守り活動者に対し、見守り活動は安否確認に留まらない、地域のつながりづくりのための活動であると意識づけることによって、民生児童委員に、独居高齢者が交流できる場が必要だという新たな問題意識が芽生えた。
- 〇民生児童委員が、ひとり暮らしの高齢者がお茶を飲んだり、手芸をたのしみながら交流 できる場として、自宅開放型サロンを開始した。
- 〇自宅開放型サロンは反響が大きく、自宅では収容できないほどの参加希望があったこと から、高齢者を対象にしたつどい場のニーズが多くあることが分かった。

課題と今後の方向性

〇民生児童委員が自宅開放型サロンを実施したことで、サロンの参加希望者が多いことが 明らかになった。今後ニーズを満たすよう、つどい場を拡充しながら、さらなる生活課 題の発見、取り組みができる地域となるようにアプローチしていく。

事例3 小田地区

~「サポートセンターまつば」と地域の関係構築について ~

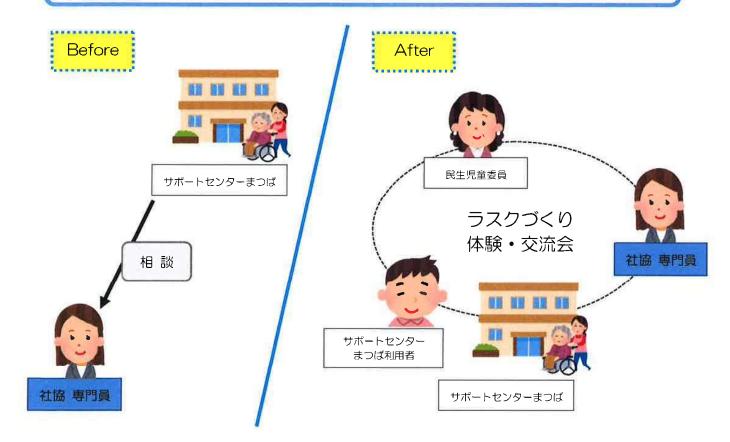
関わりのきっかけ

重度知的障がい者が通う「生活介護事業所 サポートセンターまつば」の職員から、 地域住民に"障がいへの理解を深めたい""施設はどんなところかを知ってもらいたい"と 関係構築についての相談を受けた。

地域住民に障がいへの理解や、サポートセンターまつばの所在、施設の活動について、 まずは、近隣の民生児童委員を対象に関係構築をおこなうことが重要であると考えた。

- 〇サポートセンターまつばでは、パンやラスク作りをおこなっていることから、サポート センターまつばに通う利用者と、民生児童委員及び施設職員により、ラスク作りの体験 プログラムと交流会の開催を企画、提案した。
- 〇サポートセンターまつばとしてはじめての取組みであったため、参加者を民生児童委員 数名に絞り、参加者の紹介や当日の流れ等、内容の打ち合わせを綿密におこなった。
- 〇サポートセンターまつばと地域住民は、おたがいに日々の困りごとが相談できる関係を 築くため、施設職員だけでなく、利用者とも接することができる内容を提案した。
- ○支部社協から近隣の民生児童委員に参加を促し、サポートセンターまつばと民生児童 委員との橋渡し役を担った。





成 果

- 〇サポートセンターまつばの利用者と、職員及び近隣の民生児童委員が交流する機会を 設けることができた。
- ○交流会では、サポートセンターまつばの利用者と民生児童委員が楽しそうに話をしている様子を見られたことや、施設職員から活動紹介や障がいについての説明を受け、 障がいへの理解を深めていた。
- ○参加者から「施設がこのような事業を行っている所だとは知らなかった」、「またラスク や食パンを買いに来ます」などの声があり、サポートセンターまつばを知ってもらう ことができた。
- 〇施設職員から、今後もこのような機会を設けて、施設と地域との交流を深めていきたい と前向きな意見をきくことができた。

- ○サポートセンターまつばは、工場地帯の中にあり、今回のイベントのように意識的に 地域との関わりを作らなければ住民との関係づくりは難しいため、今後もイベントの 開催等を通じて、サポートセンターまつばと住民が接する機会を設けていく。
- 〇今回は民生児童委員を対象としておこなったが、今後は対象者を小学生や地域住民に 変更しながら続けていく。
- 〇小田地区全体で「障がいへの理解」を深めていけるよう、サポートセンターまつばだけで なく、他の障がい者施設でも地域との関係づくりをすすめていく。

事例4 小田地区

~杭瀬小児童への福祉・防災学習の取り組みについて ~

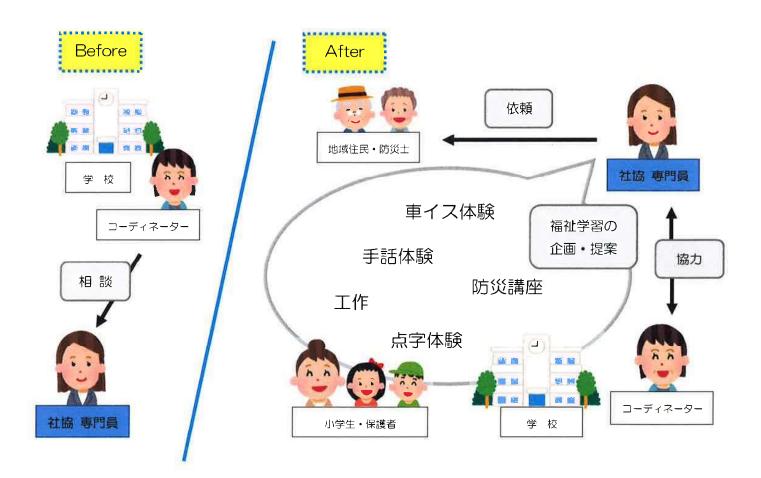
関わりのきっかけ

約3年前より、杭瀬学習センター(地域学校協働本部)会議への参加やコーディネーター (地域学校協働活動推進員)との関係性を構築する中で、コーディネーターから土曜学習や 長期休みに、子ども向けに何か講座ができないかと相談を受け、福祉学習や地域住民から 工作を学ぶ講座を実施してきた。

今年も夏休みの図書室開放で講座の実施依頼を受け、手話体験・車イス体験の実施計画をおこなう中、6月に大阪府北部地震もあり、急きょ防災講座もあわせておこなうことになった。

- 〇子どもたちに障がいを身近に感じてもらうことを目的に、車イス体験・点字体験・ 手話体験・工作・防災講座の企画を提案した。
- ○車イス体験をおこない、子どもが実際に車イスの操作方法も含め触れる機会を設けた。
- 〇福祉学習に加えて、地震や台風などの災害が多発していることから、防災講座もあわせ て開催することも企画提案した。
- ○地域で活動をおこなっている防災士に協力を求め、コーディネーターとの橋渡し役を 担った。





成 果

- 〇子どもたちだけでなく、参加した保護者にも福祉・防災学習をおこなうことができた。
- 〇講座の取り組みをきっかけに自由研究に発展させ、受講した子どもたちの中で「福祉」の 学びが広がった。
- ○参加した保護者からも勉強になった等の声があり、子どもだけでなく親子で学ぶ機会を 設けることで、親子のつながりも深めることができた。
- 〇子どもたちや保護者が、実際に車イスに乗ったり、介助を体験するだけでなく、自分たちで車イスを組み立てることで、車イスを利用する人の困りごとや、目線の高さ、気をつけること、といった気持ちを理解をする機会を設けることができた。
- 〇後日、台風による停電等の被害時に「今回の防災講座で学んだことを親子で実践できて 良かった」との声があり、親子の防災意識の向上にもつながった。

課題と今後の方向性

〇現在は杭瀬小学校のみでの取り組みであるため、今後は他の小学校にも広げていきたい。 〇他の小学校の地域学校協働本部と関わり、コーディネーターとの関係性を構築していく。

事例5 大庄地区

~ ボランティア活動を通しての担い手の育成 ~

関わりのきっかけ

地域では地域活動への新たな担い手が必要と感じている。地域は、若年層の、なかでも中学生・高校生がボランティア活動を経験することで、これからの地域活動やボランティア活動への参加がスムーズにおこなえるのではないかと考えていた。

大庄地区内中学校・高等学校にはそれぞれボランティア部があり、活動している生徒がいることを把握した。

そこで、地域・学校それぞれのボランティア活動を結びつけるネットワークづくりをす すめることとなった。

専門員の働きかけ

- 〇ボランティア部顧問とネットワークづくりについての説明及び意見交換をおこなった。
- 〇地域役員の参加する会議において、ネットワークづくりの説明及び意見交換をおこなった。
- 〇地区内の中学校・高等学校のボランティア部とボランティア活動についての意見交換会を 複数回実施した。
- 〇ネットワークを通じてボランティア情報の共有をおこなった。

時系列表

延べ活動件数30件

支援期間

H30.3月

H30.7月

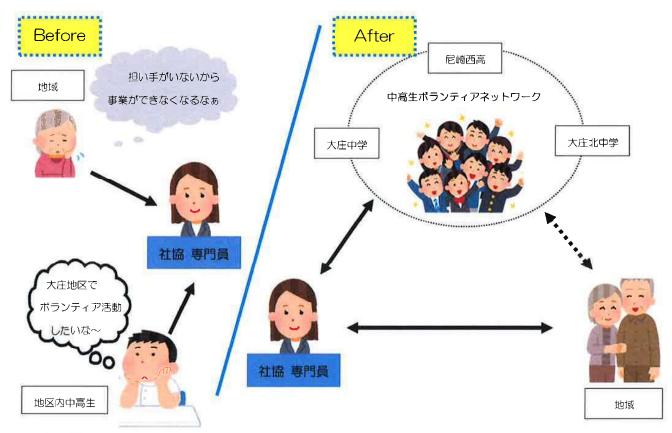
地区内中学校・高等学校の ボランティア部顧問に ネットワークの 提案及び意見交換

地域役員の会議で ネットワークの 提案及び意見交換

H30.7月

地域役員の会議での意見を踏まえ、再度、 地区内中学校・高等学校のボランティア部顧問と意見交換

> 「中高生ボランティアネットワーク」の運用開始 地域と中学校・高等学校とのボランティアマッチング



成 果

- 〇中学校・高等学校に個別でおこなっていた地域からのボランティア依頼を、ボランティ アネットワークを通すことで、その地域と関わりのなかった学校にも地域情報が入るよ うになった。
- ○支部として中学校・高等学校がやりたいと考える活動と地域が求める活動について把握でき、双方のボランティア活動に関する働きかけを考えることができた。
- ○中学校・高等学校のボランティア部がこのネットワークで情報交換の場を持つことができた。
- 〇今まではなかった新たな学習支援のボランティアを子どもの居場所での活動につなぐことができた。
- 〇ネットワークを通して地域からのボランティア依頼を各学校に伝え、活動につなぐこと ができた。

- ○地域の情報だけでなく、ボランティア活動の楽しさや意義について、ボランティア部や 学校の生徒全体へ発信できる方法を検討していく。
- 〇専門員は、ネットワークがよりスムーズな運営をおこなえるよう支援をすすめていくと ともに、個別でも各学校へアプローチをしていく。
- 〇各校ボランティア部の生徒の考えを直接聞き取る機会をつくり、生徒自身の「やりたい」 取り組みを実現できるようなサポートをしていく。

事例6 大庄地区

~ 高齢者の居場所「ふれあい健康サロン蓬川」~

関わりのきっかけ

マンションの多目的室の有効活用として地域高齢者の居場所づくりを検討していると蓬川連協から専門員に相談があった。また、同連協内でいきいき100歳体操をおこなっているグループから会場変更についての相談があった。そのグループでは、会場が建物の2階にあるため階段の昇り降りが困難になって参加をあきらめた方がおり、階段昇降の必要がない体操会場を探していた。

専門員の働きかけ

- 〇いきいき100歳体操を行っているグループと蓬川連協の役員と話し合いの場を設け、 両者が一緒にやっていくためのルールづくりや役割分担の提案を行うとともに、プログラム内容等の詳細について調整し、実施に向けてサポートした。
- 〇見守りと健康の視点で、ふれあい喫茶といきいき100歳体操の2つの事業実施を働きかけ、尼崎市が実施する高齢者ふれあいサロン運営費補助事業申請を提案し、申請手続きのサポートを行った。

時系列表

延べ活動件数15件

1752

支援期間

H29.2月

H30.1 月

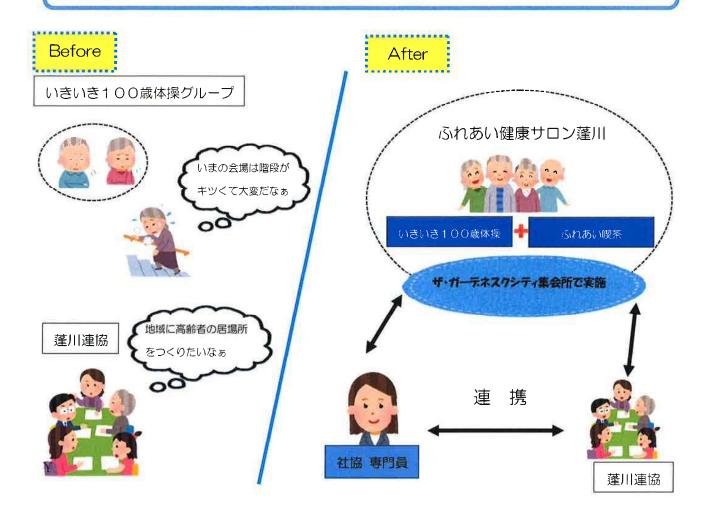
100 歳体操を連協 と共にサロンで実 施することの働き かけをおこなう 蓬川連協より多 目的室の活用及 びサロン活動の 開始の相談 いきいき100歳体操 をしているグループよ り会場の変更について の相談

H30.2月

H30.4月

体操のグループと連協役員 と話し合いの 場を設ける

ふれあい健康サロン蓬 川として高齢者ふれあ いサロン運営費補助を 受けて活動開始



<u>成</u>果

- ○「ふれあい健康サロン蓬川」があることで、蓬川連協内で高齢者のふれあいの場が新た にできた。
- ○100歳体操が地上階でできるようになり、階段昇降が困難なため参加できなかった方 も、再び参加できるようになった。
- 〇サロン実施へのサポートをすることで、新たなサロンを開始することができた。
- ○新たな開催場所であるマンションの多目的室は、通りに面したガラス張りの構造で中が 見えやすく地域の高齢者が気軽に立ち寄りやすいため、これまで参加経験のない方の参 加につながった。

- 〇安定した活動を継続するために、関心のある人への働きかけや、新たな担い手育成をお こなっていく。
- ○新たな参加希望者に対応できるように、運営に携わる人を増やせる企画を検討する。
- ○実施場所を連協内の事業所と連携したり、すでにあるつどい場を発展させたりすることで、新たな高齢者の居場所づくりの機会を増やしていく。

事例7 立花地区

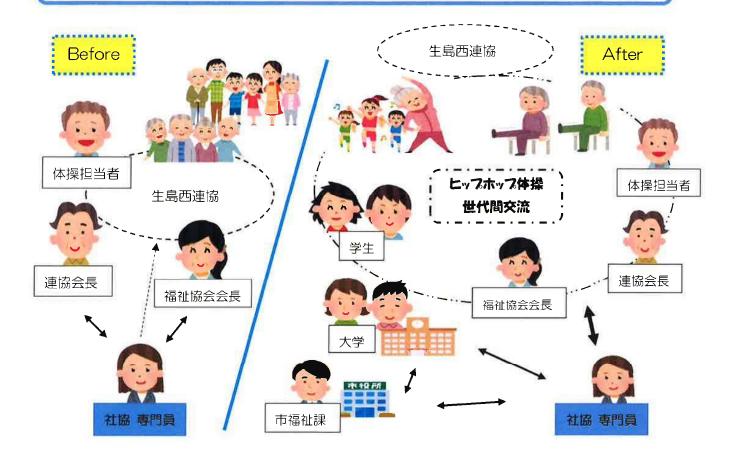
~地域と大学生の連携でヒップホップ体操実施~

関わりのきっかけ

関西学院大学の学生から、市の「支えあいを育む人づくり事業」を活用して地域の高齢者を対象に馴染みの曲に合わせて体を動かす学生創作のヒップホップ体操を実施し、その後、高齢者との交流をしたいとの企画提案があった。生島西社会福祉連絡協議会(以下連協)会長、上ノ島野上東福祉協会会長に働きかけたところ、地域で実施しているいきいき100歳体操の代表者と相談することとなった。

- ○複数の地区の会長に声かけをし、実施地区を調整した。
- 〇学生、生島西連協会長、上ノ島野上東福祉協会会長、いきいき 100 歳体操の代表者と相談の場を設け、地域の高齢者を対象に 2 週間に 1 回、学生の進行によるヒップホップ体操と交流会を計 4 回開催することとなった。
- ○実施に際し、学生、生島西連協会長、上ノ島野上東福祉協会会長との顔合わせをおこない、ヒップホップ体操の趣旨やいきいき 100 歳体操の参加者が安全にヒップホップ体操に参加できるよう留意点の打ち合わせをおこなった。
- 〇ヒップホップ体操実施時の進行、交流会において支援をおこなった。
- ○今後も学生と地域の交流が継続できるよう調整をおこなった。





<u>成果</u>

- 〇高齢者が自分の体力に合わせ椅子に座ったままでもヒップホップ体操に参加でき、馴染 みの歌謡曲やアニメの曲に合わせて仲間と体操を楽しむことができた。
- ○普段は一人ひとりが体操をしているが、ヒップホップ体操ではグループで動くものもあ り、参加者同士の交流が一層深まった。
- 〇体操中や体操後、高齢者と学生が交流し、話すことにより親近感が増し、それぞれの 年代の情報を共有できた。
- ○地域が若い世代の発想を受け入れたことにより、今までの枠を超えた経験や、新しい 取り組みを体験することができ、地域の活性にもつながった。
- ○地域住民同士、地域住民と支部職員及び市福祉課、地域と大学のつながりを増す一助と なった。

- ○地域と学生のつながりを何らかの形で継続していけるよう、地域、大学や学生の意向を 把握し調整する。
- 〇地域において学生とのつながりを持った取り組みが増え、地域にも学生にもメリットに なる機会を持てるよう支援する。
- ○今後も地域が新たな活動を取り入れていけるよう情報を提供し、支援していく。